

認知症施策推進大綱の概要について

「認知症施策推進大綱」の概要について

1 基本的考え方

認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進（令和元年6月18日決定）

2 具体的な施策

(1) 普及啓発・本人発信支援

① 認知症に関する理解促進

- ・ 認知症サポーターの養成推進
（特に子供・学生、企業等の従業員に対する理解を促進）
- ・ 専門職の認知症対応力向上研修等で、「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」の内容を盛り込み実施
- ・ 世界アルツハイマーデー(9/21)及び月間(9月)における普及・啓発イベントの開催

② 相談先の周知

- ・ 広報紙やホームページ等による認知症に関する相談窓口の周知
- ・ 「認知症ケアパス」の作成・点検・周知

③ 認知症の人本人からの発信支援

- ・ 「認知症本人大使(希望宣言大使(仮称))」の創設
- ・ 「キャラバン・メイト大使(仮称)」の設置
- ・ 「ピアサポーター」による本人支援の推進
- ・ 「本人ミーティング」の取組の一層の普及

(2) 予防

① 認知症予防に資する可能性のある活動の推進

- ・ 地域での高齢者が身近に通える場等の拡充
「通いの場」の拡充(参加率8%程度へのアップ)、市民農園や森林空間、運動施設、公民館等での「学びの場」の活動推進

② 予防に関するエビデンス収集の推進

- ・ 認知症予防に関する取組の事例集の作成
- ・ 認知症予防に関するエビデンスを整理した活動の手引きの作成
- ・ 介護保険総合データベースの活用や高齢者の状態、ケアの内容等の必要なデータの収集・分析

③ 民間の商品やサービスの評価・認証の仕組みの検討

- ・ 認知機能の低下抑制に関する機器・サービスの評価指標・手法の策定

(3) 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援

① 早期発見・早期対応、医療体制の整備

- ・ 認知症地域支援推進員の先進的な活動を横展開
- ・ 認知症初期集中支援チームの先進的な活動事例集の作成
- ・ 認知症疾患医療センターの設置・整備を推進するとともに、先進的な活動を横展開

② 医療従事者等の認知症対応力向上の促進

- ・ 医療従事者(かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、看護師等)に対する認知症対応力向上研修受講の推進

③ 介護サービス基盤整備・介護人材確保・介護従事者の認知症対応力向上の促進

- ・ 介護人材の確保

- ・介護従事者に対する対応力向上研修受講の推進
- ④医療・介護の手法の普及・開発
 - ・BPSD(行動・心理症状)予防に関するガイドラインや治療指針の作成・周知
 - ・患者等の状態に応じた認知症リハビリテーションの開発・体系化
 - ・認知症リハビリテーションの事例収集及び効果検証
- ⑤認知症の人の介護者の負担軽減の推進
 - ・認知症カフェの普及
 - ・BPSD予防のための家族・介護者対象のオンライン教育プログラムの開発、効果検証

(4)認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援

- ①「認知症バリアフリー」の推進
 - ・公共交通事業者に対する接遇等に係る計画作成・取組状況の報告及び公表の義務化
 - ・高齢者限定免許制度の創設
 - ・本人や家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み（「チームオレンジ」）の整備
 - ・認知症の人が安全に外出できる地域の見守り体制の整備
 - ・ヘルプカード等のツールの活用
 - ・認知症に関する取組を実施している企業等の認証制度や表彰
 - ・成年後見制度の利用促進
 - ・消費者被害防止施策の推進
 - ・虐待防止施策の推進
 - ・認知症に関する様々な民間保険の推進
- ②若年性認知症の人への支援
 - ・若年性認知症支援コーディネーターの配置を継続するとともに、活動の好事例を収集し、効果的な配置体制について検討
 - ・若年性認知症コールセンターの運営を継続
 - ・若年性認知症の実態把握及びその対応施策に関する調査研究
- ③社会参加支援
 - ・介護予防にもつながる地域活動(例：商品の製造・販売、食堂運営など)へ参画する取組の推進
 - ・社会教育施設等での講座受講による「学び」を通じた高齢者の地域社会への参画の促進

(5)研究開発・産業促進・国際展開

- ①認知症の予防、診断、治療、ケア等のための研究
 - ・認知症の予防法やケアに関する技術・サービス・機器等の検証、評価指標の確立
- ②研究基盤の構築
 - ・既存のコホート研究を整理したうえで、認知症発症前の人や認知症の人等が研究や治験に容易に参加できる仕組みを構築
- ③産業促進・国際展開
 - ・産業界の認知症に関する取組の機運を高め、官民連携・イノベーションの創出・社会実装を推進

3 対象期間

2025年(令和7年)までとし、策定後3年を目途に、施策の進捗を確認

認知症施策推進大綱の主な目標について

項目	実施主体	大綱の目標		7期計画目標 (令和2年度末)	岡山県の状況 (平成30年度末)
		年度	全国		
1. 普及啓発・本人発信支援					
(1) 認知症に関する理解促進					
企業・職能型の認知症サポーター養成数	都道府県 市町村	R7	400万人	—	—
認知症サポーター養成数	都道府県 市町村	R2	1,200万人	180,000人	175,026人
医療・介護従事者向けの認知症に関する各種研修における意思決定支援に関するプログラムの導入率	都道府県	R7	100%	—	—
世界アルツハイマーデー及び月間における普及・啓発イベントの開催	都道府県 市町村	R7		—	—
(2) 相談先の周知					
広報紙やホームページ等により、認知症に関する相談窓口の周知を行っている市町村	市町村	R7	全市町村	—	—
認知症の相談窓口についての認知度	都道府県 市町村	R7	関係者2割増加、住民1割増加	—	—
市町村における「認知症ケアパス」作成率	市町村	R7	全市町村	—	16市町村
(3) 認知症の人本人からの発信支援					
キャラバン・メイト大使(仮称)の設置	都道府県	R7	全都道府県	—	—
ピアサポーターによる本人支援の実施	都道府県	R7	全都道府県	—	—
本人の意見を重視した施策の展開	都道府県 市町村	R7	全市町村	—	—
2. 予防					
(1) 認知症予防に資する可能性のある活動の推進					
介護予防に資する通いの場への参加率	市町村	R7	8%程度	—	—
3. 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援					
(1) 早期発見・早期対応、医療体制の整備					
認知症地域支援推進員の新任者・現任者研修の受講	市町村	R7	全員	—	—
認知症初期集中支援チームにおける訪問実人数	市町村	R7	40,000件	—	259件
認知症初期集中支援チームにおける医療・介護サービスにつながった者の割合	市町村	R7	65%	—	—
認知症疾患医療センターの設置数	都道府県	R2	500カ所、二次医療圏ごとに1カ所以上	二次医療圏ごとに1カ所以上	9カ所
(2) 医療従事者等の認知症対応力向上の促進					
かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者数	都道府県	R7	9万人	1,940人	1,733人
認知症サポート医養成研修の受講者数	都道府県	R7	1万6千人	166人	203人
歯科医師認知症対応力向上研修の受講者数	都道府県	R7	4万人	340人	281人
薬剤師認知症対応力向上研修の受講者数	都道府県	R7	6万人	550人	609人
一般病院勤務の医療従事者認知症対応力向上研修の受講者数	都道府県	R7	30万人	2,900人	1,624人
看護師等(病院勤務)認知症対応力向上研修の受講者数	都道府県	R7	4万人	150人	287人
看護師等(診療所・訪問看護ステーション・介護事業所等)認知症対応力向上研修の受講者数	都道府県	R7	実態把握を踏まえて検討	—	—

認知症施策推進大綱の主な目標について

項目	実施主体	大綱の目標		7期計画目標 (令和2年度末)	岡山県の状況 (平成30年度末)
		年度	全国		
(3)介護サービス基盤整備・介護人材確保・介護従事者の認知症対応力向上の促進					
認知症介護指導養成研修の受講者数	都道府県	R2	2千8百人	52人	47人
認知症介護実践リーダー研修の受講者数	都道府県	R2	5万人	1,200人	1,170人
認知症介護実践者研修の受講者数	都道府県	R2	30万人	9,900人	9,198人
認知症介護基礎研修の受講者数	都道府県	R2	介護に関わる全ての者が受講	—	1,057人
(5)認知症の人の介護者の負担軽減の推進					
認知症カフェの普及	市町村	R2	全市町村	27市町村	23市町村
4. 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援					
(1)「認知症バリアフリー」の推進					
本人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み(チームオレンジなど)の整備	市町村	R7	全市町村	—	—
市町村の圏域を越えても対応できる見守りネットワークの構築	都道府県	R7		—	構築済み
ヘルプカード等のツールの活用	都道府県	R7	全都道府県	—	—
中核機関の整備	市町村	R3	全市町村	—	1市町村
中核機関においてパンフレット等による成年後見制度や相談窓口の周知	市町村	R3	全市町村	—	1市町村
中核機関において後見人候補者を推薦する取組を行っている市区町村数	市町村	R3	800市区町村	—	1市町村
中核機関において後見人支援の取組(専門職の雇い上げ等により相談や手続支援を実施)を行っている市区町村数	市町村	R3	200市区町村	—	1市町村
協議会等の合議体の設置	市町村	R3	全市町村	—	2市町村
市町村計画の策定	市町村	R3	全市町村	—	2市町村
国研修を受講した中核機関職員や市区町村職員等の数	市町村	R3	3,500人	—	—
後見人等向けの意思決定支援研修の実施	都道府県	R3	全都道府県	—	—
(2)若年性認知症の人への支援					
若年性認知症支援コーディネーターが初任者研修・フォローアップ研修を受講	都道府県	R7	全員	—	2人

第7期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画
～認知症施策の関係部分を抜粋～

Ⅲ 認知症施策の推進等

1 認知症の人への医療・介護サービスの提供体制の整備

(1) 早期診断・早期対応を行う医療機関の整備

- ・認知症疾患医療センターの整備

(2) 認知症サポート医の養成

- ・認知症サポート医の養成及びフォローアップ研修の実施

(3) 医師等の認知症対応力の向上

- ・医療従事者（かかりつけ医、看護職員、歯科医師、薬剤師等）を対象とした認知症対応力向上研修の実施

(4) 認知症ケアに携わる介護人材の育成

- ・介護従事者を対象とした認知症対応力向上研修等の実施

2 認知症の人とその家族を地域で支える体制の整備

(1) 認知症サポーター等の養成

- ・認知症サポーター及びキャラバン・メイトの養成

(2) 認知症の人とその家族への支援

- ・「おかやま認知症コールセンター」の運営
- ・介護家族等の交流会の実施

(3) 市町村の取組の支援

- ・認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の好事例の収集・発信
- ・市町村担当職員等を対象とした情報・意見交換会の実施

(4) 若年性認知症の人への支援

- ・「おかやま若年性認知症支援センター」の運営
- ・若年性認知症支援コーディネーターの配置
- ・セミナー等の開催による若年性認知症の啓発
- ・市町村担当職員等を対象とした研修会の実施

(5) 成年後見制度の利用促進

- ・成年後見制度を利用できる体制整備ができるよう普及啓発
- ・市民後見人の養成及びフォローアップ研修の実施

(6) 行方不明の認知症高齢者への対応

市町村内や県内外における広域見守りネットワークづくりの推進

3 高齢者虐待の防止

- ・市町村や介護事業者等を対象とした研修会の実施
- ・介護サービス事業者に対する集団指導の実施
- ・介護職員の初任者研修や研修期間中の代替職員の確保
- ・擁護者による虐待に対応するため、市町村担当職員を対象とした研修や、法律相談窓口の設置、県民向けパンフレットの配布などを実施

**第7期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画
に係る目標の達成状況**

項目	全国		岡山県		
	実績 (H28年度末)	目標値 (H32年度末)	実績 (H28年度末)	実績 (H30年度末)	目標値 (H32年度末)
1 認知症の人への医療・介護サービスの提供体制の整備					
認知症疾患医療センターの数	375カ所	500カ所	8カ所 (真庭圏域未設置)	9カ所 (全ての2次保健医療圏に設置)	2次保健医療圏ごとに1カ所以上
認知症サポート医養成研修の受講者数(累計)	0.6万人	1万人	130人	203人	166人
かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者数(累計)	5.3万人	7.5万人	1,567	1,733人	1,940人
一般病院勤務の医療従事者に対する認知症対応力向上研修の受講者数(累計)	9.3万人	22万人	841人	1,624人	2,900人
看護職員認知症対応力向上研修の受講者数(累計)	0.4万人	2.2万人	65人	287人	150人
歯科医師認知症対応力向上研修の受講者数(累計)	0.4万人	2.2万人	82人	281人	340人
薬剤師認知症対応力向上研修の受講者数(累計)	0.8万人	4万人	201人	609人	550人
認知症介護実践者研修の受講者数(累計)	24.4万人	30万人	8,145人	9,198人	9,900人
認知症介護実践リーダー研修の受講者数(累計)	3.8万人	5万人	989人	1,170人	1,200人
認知症介護指導者養成研修の受講者数(累計)	2.2千人	2.8千人	44人	47人	52人
2 認知症の人とその家族を地域で支える体制の整備					
認知症サポーターの人数(累計)	880万人	1,200万人	136,336人	175,026人	180,000人
認知症カフェ等の設置市町村数	—	全市町村	18市町村	23市町村	全市町村